

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドを通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券および日本の不動産投資信託証券に投資し、海外の債券には原則として為替ヘッジを行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末(2026年4月24日)

基準価額	10,765円
純資産総額	2,242百万円
第13期	
騰落率	1.8%
分配金(税引前)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

リスク抑制型・ 4資産バランスファンド (愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2025年10月25日～2026年4月24日

交付運用報告書

第13期(決算日2026年4月24日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年10月25日～2026年4月24日)



期 首：10,773円

期 末：10,765円 (既払分配金(税引前):200円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年10月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、非鉄金属、卸売業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、SWCC、MARUWA、アドバンテストなどがプラスに寄与しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、半導体・半導体製造装置、資本財、テクノロジー・ハードウェアおよび機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、CIENA CORP、MICRON TECHNOLOGY INC、MARVELL TECHNOLOGY INCなどがプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・サンケイリアルエステート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、産業ファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○日本連続増配成長株マザーファンド

- ・業種配分では、情報・通信業、輸送用機器、ゴム製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループ、日本電気、スズキなどがマイナスに影響しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

- ・業種配分では、ソフトウェア・サービス、ヘルスケア機器・サービス、不動産管理・開発などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ZILLOW GROUP INC-C、WORKDAY INC-CLASS A、FAIR ISAAC CORPなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・阪急阪神リート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、日本ホテル&レジデンシャル投資法人などがマイナスに影響しました。

※「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行ったため、為替変動に伴う基準価額への影響は限定的となっています。なお、「米国成長株クオンツマザーファンド」は為替ヘッジを行っていません。

1万口当たりの費用明細

(2025年10月25日～2026年4月24日)

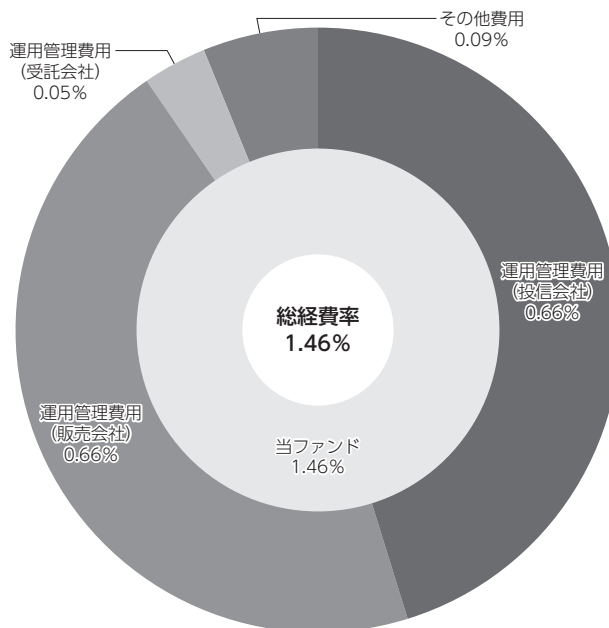
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	75	0.686	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.047	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	85	0.779	
期中の平均基準価額は、10,880円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

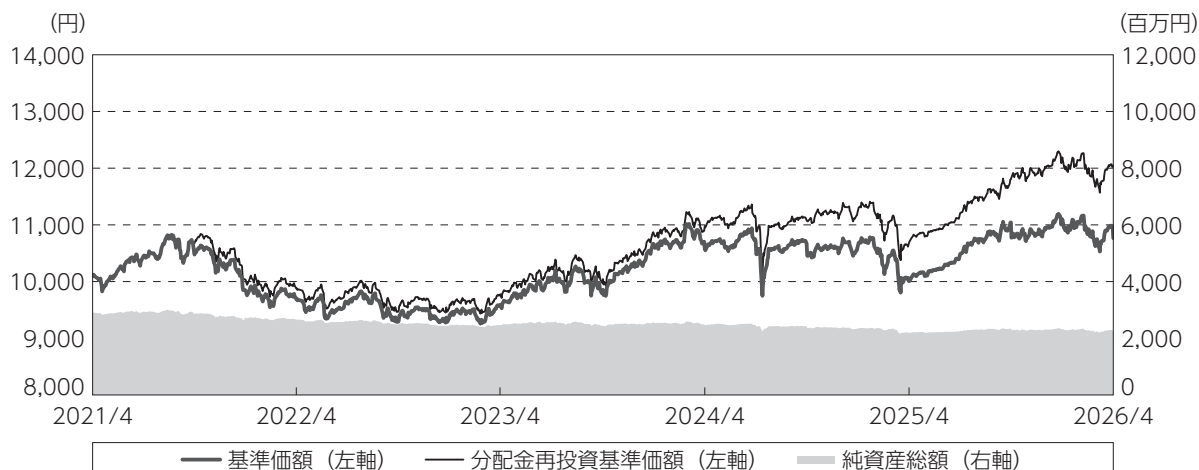
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月26日～2026年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年4月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年4月26日 期初	2022年4月25日 決算日	2023年4月24日 決算日	2024年4月24日 決算日	2025年4月24日 決算日	2026年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,103	9,691	9,574	10,575	10,005	10,765
期間分配金合計(税引前) (円)	—	200	0	200	300	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.2	△ 1.2	12.5	△ 2.6	12.6
純資産総額 (百万円)	2,905	2,660	2,467	2,463	2,189	2,242

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応日との比較です。
- (注) 当ファンドは、原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行うため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

(2025年10月25日～2026年4月24日)

(国内株式市場)

国内株式市場は、上昇基調が継続しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけとして、世界的にリスクオフの動きが強まる局面もありましたが、株価の調整は比較的早期に終結し、調整一巡後は再度上昇基調へ移行しました。原油市況が急騰し、サプライチェーンリスクが意識されたものの、経済指標が景気の底堅さを示したことや、A I の普及拡大への期待から関連銘柄が幅広く物色され、株式市場の上昇をけん引する展開となりました。

(米国株式市場)

米国株式市場は上昇しました。期初から2026年2月下旬にかけては、テクノロジー企業を中心に株価の過熱感が意識される中、もみ合う展開が続きました。3月に入ってから、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇から、インフレ再加速への警戒が強まり、株価は下落しました。その後、4月以降は、米国とイランの停戦合意への期待に加えて、半導体やデータセンターなどA I 関連の需要や投資拡大への期待が強まり、株価は上昇に転じ、期末にかけて主要な株価指数が高値を更新しました。

(海外債券市場)

欧米の債券市場は、総じて利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げなどを受けて、短期ゾーンを中心に買いが入る場面も見られましたが、全般には欧米主要国の財政拡張を警戒した売りが強く、利回りが押し上げられる展開となりました。また、2026年3月には、米国とイランの紛争を背景に原油価格が高騰し、世界的にインフレ警戒感が高まったことから、債券への売り圧力が一段と強まり、利回りが水準を切り上げる動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、総じて拡大する動きとなりました。2026年2月にかけては、プライベートクレジット（ノンバンク融資）市場の流動性低下を警戒する動きも見られましたが、全般にはF R Bの利下げや好調な企業業績への期待から、投資家の高利回り志向が根強く続き、スプレッドは概ね安定した推移となりました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化を背景に、社債市場でも流動性の低下が懸念されたことなどから、スプレッドが拡大する展開となりました。

(Jリート市場)

Jリート市場は方向感に欠ける中で下落基調をたどる展開となりました。期初から2026年2月にかけては、好調なファンダメンタルズや賃料上昇などを背景とした事業環境の改善が評価される一方で、金利上昇に伴う利回り面での魅力低下が意識され、もみ合う展開が続きました。3月以降は、中東情勢の悪化を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりに加え、公募増資の増加や金融機関による利益確定売りなどにより需給が悪化し、下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年10月25日～2026年4月24日)

<リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、各資産の実質合計組入比率を高位に保ちました。「日系外債マザーファンドⅡ」の実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。また、月次で投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスクに関して、年率7%を目途とする管理を行いました。

○日本連続増配成長株マザーファンド

連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、原油や液化天然ガス(LNG)など資源価格上昇の恩恵が期待されるINPEXや三井物産など資源関連株の組入比率を引き上げたほか、半導体設備投資拡大の恩恵が期待されるSMCやオルガノなどを買付けました。一方、AIの普及が将来的にITサービス事業の脅威になるとの懸念が強まった富士通や日本電気、日立製作所などを全売却しました。

○米国成長株クオンツマザーファンド

運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行いました。資金流入にに応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させました。組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○日系外債マザーファンドⅡ

日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーション等を調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクター別では、オフィス賃料の上昇を背景に高い内部成長が期待されるオフィス特化型リートを市場全体の構成比と比較して高めの組入比率で運用を行いました。一方、賃料の増額幅が限定的になる可能性が高いと判断した商業特化型リートについては、市場構成比に対して低めの組入比率とし、慎重な運用を行いました。また、物件の供給過剰が懸念されていた物流特化型リートは今後の供給数が減少することが想定されたため、組入比率の引き上げを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年10月25日～2026年4月24日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2025年10月25日～2026年4月24日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2025年10月25日～ 2026年4月24日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.824%
当期の収益	132
当期の収益以外	67
翌期繰越分配対象額	872

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いいがた創業応援団)>

「日本連続増配成長株マザーファンド」、「米国成長株クオンツマザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を引き続き組み入れ、実質合計組入比率を高位に維持する方針です。また、毎月月央に投資比率の調整を行い、ポートフォリオのリスク水準を管理することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用する方針です。

○日本連続増配成長株マザーファンド

今後の国内株式市場は上昇基調が続くと予想します。中東情勢の行方は大きな不確定要素ではありますが、世界経済はリセッションを回避して底堅く推移し、日本企業の業績も増益基調が続く展開をメインシナリオとして想定しています。短期的には、株価急騰後の利益確定売りや、地政学リスクへの警戒感などから、株価が調整する局面も想定されますが、そうした局面でも、堅調な企業業績や資本コストを意識した経営の浸透を評価する海外投資家による日本株買いが株式市場のサポート要因となり、調整一巡後は上昇基調へ移行する展開を予想しています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、業績予想の改善が期待される銘柄や株主還元の拡充が期待される銘柄に注目した運用を行う方針です。また、地政学リスクの拡大や企業業績の悪化など、投資環境が当初想定から大きく変化した場合は、機動的にポートフォリオを修正して対応する方針です。

○米国成長株クオンツマザーファンド

今後の米国株式市場は、上昇基調を維持すると予想します。企業業績の力強い伸びが継続していることが、株価上昇の主な牽引役です。ファンダメンタルズが好調に推移する中で中東情勢が改善すれば、株価はもう一段上昇すると見ています。F R Bの議長交代の時期が迫っており、新体制下の金融政策が市場の関心を集める見通しです。リスク要因は景気の停滞と物価の上昇が同時に進行する局面で利上げが選択される可能性であり、その場合には株価は大幅に調整する可能性があります。

当ファンドの運用につきましては、運用方針に則り、米国の大型・中型株式の中から、定量基準によって成長性が優れると判断される銘柄への投資を行います。資金流入に応じて等金額投資を目標に各銘柄の売買を行い、株式組入比率を高位に推移させます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○日系外債マザーファンドⅡ

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下（価格の上昇）を予想します。依然として中東情勢は予断を許さない状況ですが、足元で米国とイランが協議のために停戦状態を維持し、原油価格の上昇が抑制されていることから、市場のインフレ警戒感は徐々に弱まると考え、金利先高観が後退する展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、安定した動きとなることを予想します。当面は中東情勢が懸念材料となりますが、引き続き発行体企業の業績は底堅く、全般に財務状況は安定していることから、クレジット市場でのリスク警戒感は徐々に和らぐと考え、投資家の利回り追求の動きが回復すると見込んでいます。

当ファンドの運用につきましては、このような状況下、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券の中で、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に投資を行う方針です。また、組入比率を高め維持し、利息収入の確保に努める考えです。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、当面上値の重い展開が続く可能性があるかとみています。国債利回りの上昇を背景に、Jリートの相対的な利回りの魅力が低下しており、投資妙味が意識されにくい局面となっています。また、日本銀行の金融政策において追加利上げが行われる可能性が意識されていることも、上値を抑える要因となっています。賃料上昇や稼働率の改善を背景にファンダメンタルズは堅調に推移していますが、相対的な割高感が意識される中、資金流入は当面限定的にとどまる可能性があると考えています。当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。

お知らせ

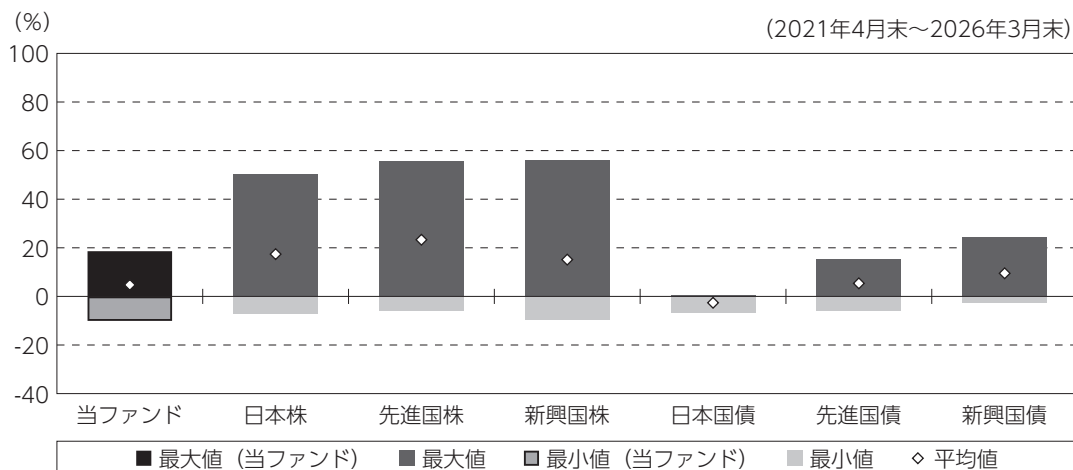
- ・販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬の一部（日々の純資産総額に対し年率0.20%を乗じて得た額）から、新潟県での起業・創業支援活動のために寄附を行います。この方針に則り、2026年2月20日に新潟県に4,600,000円の寄附を行いました。
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2019年10月31日から2029年10月24日までです。	
運 用 方 針	日本連続増配成長株マザーファンド、米国成長株クオンツマザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式、米国の株式、海外の債券（以下、日系外債といいます。）および日本の不動産投資信託証券（以下、J-REITといいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として月次で各資産の投資比率の見直しを行い、ポートフォリオのリスク（ボラティリティ）に関して、年率7%を目途とする管理を行います。見直し時における日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率は等比率とすることを基本とします。市場環境により目途とするリスク水準を下回ることが見込まれる場合には、日系外債を含めた4資産を見直し時において等比率とし、当該水準を上回ることが見込まれる場合には、日本の株式、米国の株式、J-REITの3資産の投資比率を引き下げ、日系外債の投資比率を引き上げます。 実質組入外貨建資産について、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、米国の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	米 国 成 長 株 ク オ ン ツ マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITを主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
	米 国 成 長 株 ク オ ン ツ マ ザ ー フ ァ ン ド	銘柄の選定にあたっては、米国の主に大型・中型の株式の中から、定量基準に則り、業績動向等による企業の成長性を重視して行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として月次で行います。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）J-REITに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分 配 方 針	毎年4月24日および10月24日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.6	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 10.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.7	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

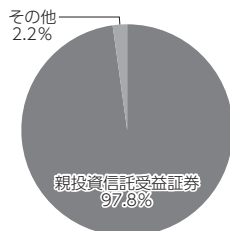
組入資産の内容

(2026年4月24日現在)

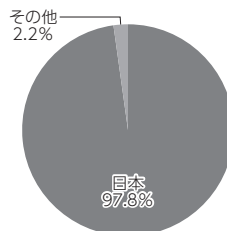
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第13期末
	%
日系外債マザーファンドⅡ	58.0
米国成長株クオンツマザーファンド	13.5
Jリート・マザーファンド	13.2
日本連続増配成長株マザーファンド	13.1
組入銘柄数	4銘柄

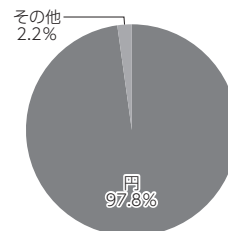
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

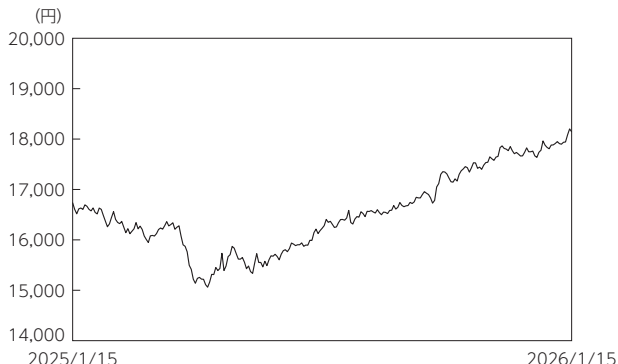
項 目	第13期末
	2026年4月24日
純 資 産 総 額	2,242,250,251円
受 益 権 総 口 数	2,082,969,004口
1万口当たり基準価額	10,765円

(注) 期中における追加設定元本額は5,000,000円、同解約元本額は47,977,023円です。

組入上位ファンドの概要

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.015
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.015

期中の平均基準価額は、16,581円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

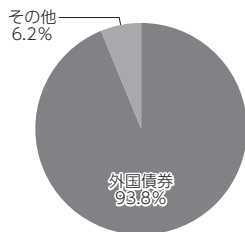
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

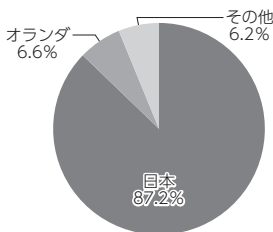
(2026年1月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	NIPPON LIFE INS	普通社債券	ユーロ	日本	8.3
2	FUKOKU MUTUAL 6.8	普通社債券	米ドル	日本	7.4
3	DAI-ICHI LIFE	普通社債券	米ドル	日本	7.2
4	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	普通社債券	米ドル	日本	7.2
5	MEIJI YASUDA LIF	普通社債券	米ドル	日本	7.1
6	MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	6.9
7	DEV BANK JAPAN 4.875	特殊債券	米ドル	日本	6.0
8	TOYOTA MTR CORP 5.053	普通社債券	米ドル	日本	5.9
9	JERA CO INC 4.544	普通社債券	米ドル	日本	5.7
10	MITSUB UFJ FIN 8.2	普通社債券	米ドル	日本	4.4
組入銘柄数			19銘柄		

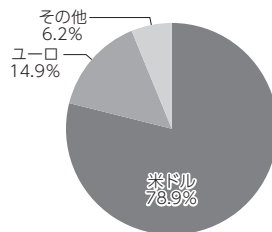
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

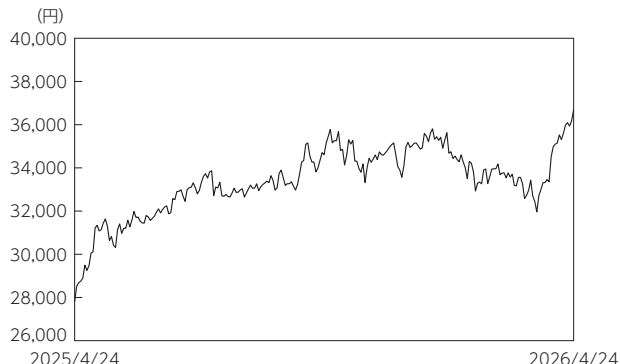
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

米国成長株クオンツマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月25日～2026年4月24日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	73 (73)	0.221 (0.221)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費)	127 (127)	0.384 (0.383)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	200	0.605

期中の平均基準価額は、33,106円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

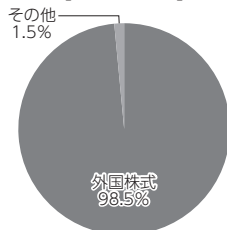
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

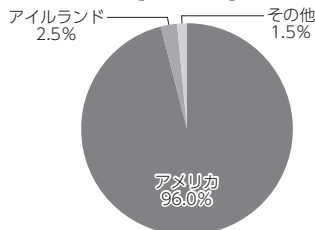
(2026年4月24日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7
2	BLOOM ENERGY CORP- A	資本財	米ドル	アメリカ	2.7
3	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	2.6
4	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6
5	ROLLINS INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.6
6	MICRON TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.6
7	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.5
8	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.5
9	COMFORT SYSTEMS USA INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.5
10	ARISTA NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数			40銘柄		

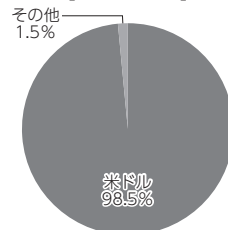
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

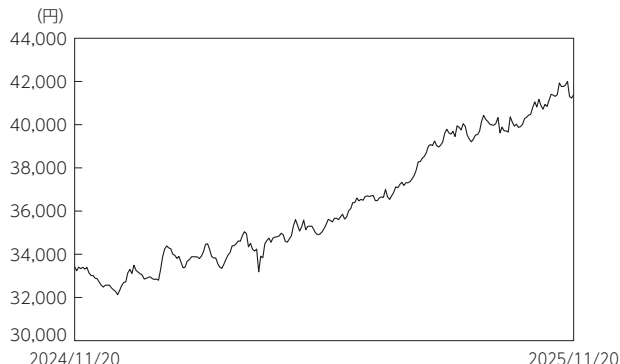
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	21 (21)	0.057 (0.057)
合 計	21	0.057
期中の平均基準価額は、36,246円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

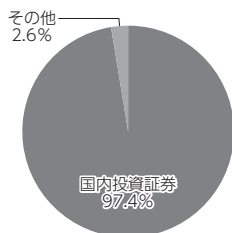
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

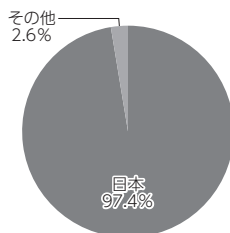
(2025年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			52銘柄		

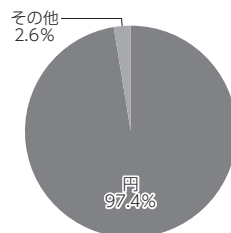
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

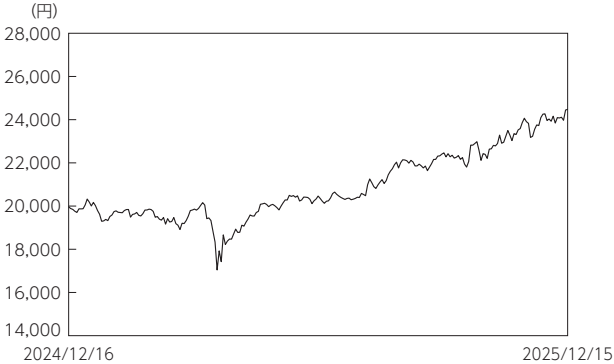
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日本連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	38 (38)	0.181 (0.181)
合 計	38	0.181
期中の平均基準価額は、21,023円です。		

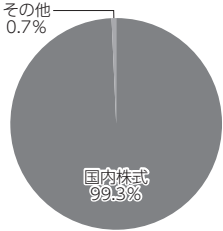
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

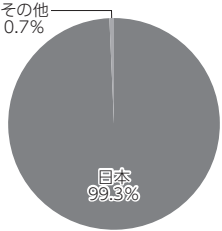
(2025年12月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	6.4
2	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	4.8
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.7
4	鹿島建設	建設業	円	日本	3.7
5	村田製作所	電気機器	円	日本	3.5
6	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	3.5
7	富士通	電気機器	円	日本	3.3
8	日本電気	電気機器	円	日本	3.2
9	スズキ	輸送用機器	円	日本	3.2
10	日立製作所	電気機器	円	日本	3.1
組入銘柄数			51銘柄		

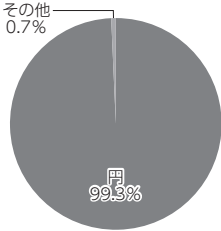
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。